

【アメリカ】米国の安全保障戦略全般に関する議会公聴会

2018年1月25日、上院軍事委員会は「地球規模の諸課題と米国の国家安全保障戦略（Global Challenges and U.S. National Security Strategy）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、ヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）氏、ジョージ・シュルツ（George Shultz）氏、リチャード・アーミテージ（Richard Armitage）氏という国務長官ないし国務副長官を経験した3名が専門家として招かれ、それぞれ証言を行った¹。

キッシンジャー氏は、切迫した課題としての北朝鮮問題、中期的な課題としての中東問題、長期的な課題としての大国間競争の3つを、今日の米国が直面する難題に位置付け、複数の危機が世界各地で併発しているのは偶然によるものでなく、国際秩序のシステム上の欠陥によるものであるとの見方を強調している。北朝鮮問題の部分では、「朝鮮半島で北朝鮮だけが核兵器を保有するという結果を韓国は拒絶するであろう」と述べ、さらにこうした朝鮮半島の状況を日本も「受け入れることはないであろう」と指摘している。加えて6か国協議の復活とそこの合意が、朝鮮半島の非核化に向けた最善の道筋であると強調し、これが失敗した場合でも、米国と中国の合意が必要であるとの見方を示している。

シュルツ氏は、今日の世界が直面する構造的な変化として、人工知能（AI）及び3Dプリンティング技術の発展に伴う脱グローバル化の動き（製造産業の米国への回帰など）、ドローン技術の発展に伴う戦争方法の変化、気候変動に伴う感染症の拡大などに注目している。ドローン技術の発展の部分では、中国による同技術の活用により、在沖縄米軍基地が無力化される可能性にも言及している。

アーミテージ氏は、最近の「国家安全保障戦略（National Security Strategy）」（2017年12月公表）と「国家防衛戦略（National Defense Strategy）」（2018年1月公表）で「大国間競争」を安全保障上の焦点に据えたトランプ政権の姿勢を評価する一方、対中国・対ロシア政策における政権の「言行不一致」に不満を表明し、加えて米国内の孤立主義勢力の台頭についても懸念を示している。北朝鮮、イラン、テロリストについては、米国の生存を脅かす意図を持ちながらもその能力は備えていないとして、現時点では「実存的な脅威（existential threat）」のレベルには達していないと指摘している。北朝鮮問題の部分では、問題を解決する上での日本及び韓国との協力の重要性を強調している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.armed-services.senate.gov/hearings/18-01-25-global-challenges-and-us-national-security-strategy>

【アメリカ】中国の対外影響工作に関する議会公聴会

2018年3月21日、下院外交委員会アジア太平洋小委員会は「中国の対外影響工作に対する米国の対応（U.S. Responses to China's Foreign Influence Operations）」と題する公聴会を開催し、ジェームズタウン財団（Jamestown Foundation）のピーター・マティス（Peter Mattis）研究員、全米民主主義基金（National Endowment for Democracy: NED）のシャンティ・カラティル（Shanthi Kalathil）部長、バージニア大学のアイン・コカス（Aynne Kokas）准教授の3名が専門家として招かれ、それぞれ証言を行った。

外部勢力が他国メディアへの操作を試みたり、他国の国内対立を煽ったりする対外影響工作

¹ キッシンジャー氏はニクソン政権第2期に国務長官、シュルツ氏はレーガン政権第1期と第2期に国務長官、アーミテージ氏はブッシュ（子）政権第1期に国務副長官を務めている。

への警戒感は、ロシアによる 2016 年米国大統領選挙への介入疑惑で劇的に高まった。これに加えて、その後の米国では、中国などその他の主体によって類似の問題が引き起こされることも、強く警戒されるようになっており、この公聴会は専ら中国の対外影響工作に焦点を当てる内容となっている。

マティス氏は、米国及び各国に対する中国の対外影響工作の諸形態、中国で対外影響工作を担う各主体（共産党機関）、米国が採用すべき対応策などについて、整理をしている。委員会に提出した準備書面の中では、日本を始めとする米国の同盟・友好諸国も工作活動の対象にされていると指摘し、特に米国との安全保障協力や米国の価値観が標的にされていると主張している。加えて日本については、東アジアにおける日米同盟の重要性と、日米同盟における在沖縄米軍基地の重要性に触れた上で、中国共産党が日米同盟に亀裂をもたらすことと、東シナ海問題に関する中国側の主張を強化することを目的に、「沖縄の分離主義運動」を助長しているとする見方が、日本の安全保障当局者（security officials）の間にあるとも指摘している。なおマティス氏は公聴会の証言では沖縄に言及せず、参加議員からも沖縄に関する質疑は出なかった。

カラティル氏は、中国が民主主義諸国の表現の自由に影響を及ぼすことができる背景・要因に焦点を当てて証言している。自由よりも監視に力点を置く中国国内のインターネット企業が「一帯一路」政策を通して各国に進出していることや、中国が工作活動に際して中国特有の巨大市場の魅力をちらつかせていることなどを、背景・要因として指摘している。

コカス氏は、米国の映画業界における中国の影響力拡大に焦点を当てて証言している。米国の文化的な影響力の拡大を共通目標に米政府と米映画業界が足並みを揃えてきたこれまでの構図が、映画市場としての中国の急成長を受けて大きく変化し、米映画業界が中国市場での成功を優先した制作を試みるようになってきていることなどを指摘している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-u-s-responses-chinas-foreign-influence-operations/>